

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名

報告者 田部道男

実施場所: 青森県 (リンクモア平安閣市民ホール)	実施日: 令和1年10月31日・11月1日
<p>■ 目的・課題・問題事項(調査に先立っての思いや本市の現状 など)</p> <p>「全国過疎問題シンポジウム 2019in あおもり」に参加し、過疎地域のさまざまな課題に対し、地域活性化をめざした全国の取り組み、優良事業などを学び、本市の過疎対策、地域振興施策提言につなげたい。</p>	
<p>■ 参考とすべき事項</p> <p>(第1日市民ホール)</p> <p>1 全国過疎地域自立促進連盟会長代行・三村申吾青森県知事が、ポスト過疎法及び過疎制度堅持に向けての決意と、来賓出席の谷 公一過疎議連代議士の挨拶で、新法は過疎市町村だけの対策から都市部の市町の共感(関係人口の増加交流等)をめざす方向と地域創生をリンクして対策が行われ、現行過疎債もハード・ソフト共に制度堅持の考えで進んでいるとの情勢報告を受けた。過疎法は、議員立法であり各地域での代議士等への要望の要請もなされた。</p> <p>2 基調講演は木村俊昭東京農大教授が、高齢化・格差社会の極端な進行の中での過疎地域創生を目指すには、(1) 防災・減災・食・物流・情報・省エネ(避難所)の新たな拠点形成(2) マスメディアと連携による観光産業(インバウンド)戦略の重要性が示された。</p> <p>3 パネルディスカッション「地域の食・文化・人を育む(農山漁村)を守る」では、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京から隠岐の島で起業し、活動する報告 ・高知県の消滅が迫る集落での、元新聞記者の起業、活動報告 ・東京のテレビ映像制作会社からUターンして企業後継者掘り起こし報告 ・新聞記者から就農、農家レストラン企業。一年目7万円しか年収なし。 <p>《経済を回して維持・発展する仕組みづくり》には、</p> <p>① ライフスタイル ② 稼ぎ・収入 ③ 地域につながりあるビジネス</p> <p>④ 販路開拓 ⑤ 経営手腕 ⑥ 自己研鑽</p> <p>※ 販路開拓経費支援等を行政が支援することが秘訣</p> <p>(第2日 第1分科会 青森国際ホテル)</p> <p>優良事例発表会 過疎連盟会長賞</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ わきのさわ温泉湯好会(青森県むつ市) ■ NPO法人五新線再生推進会議(奈良県五條市) ■ GOTO☆ワンハート(島根県江津市) 	

総務大臣賞

- 企業組合であい村 蔵ら（静岡県松崎町）
- NPO法人子育てふれあいグループ自然花（鹿児島県枕崎市）

こどものいなくなった過疎集落に、場を求め地域住民の支援の中で子育て支援活動の実践や、外国人技能実習生に日本語教室やイベントを通じ地域を第二の故郷としてもらう等の交流・支援の実践など新たな視点での地域活性化が表彰された点が特徴と感じた。

※詳細は、別添資料参照
五所川原市視察

■ 提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきか など)

ポスト過疎地域特別措置法は、来年度この頃には概要提示の見通しと聞いた。
本市でも新法実現に向け要望活動をしていく必要がある。
併せて、本市の各振興計画と地域（合併前旧市町）の現状分析と今後の地域づくり方策をこれを契機に取りまとめるべきと考える。